

韓国

高まる地政学リスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

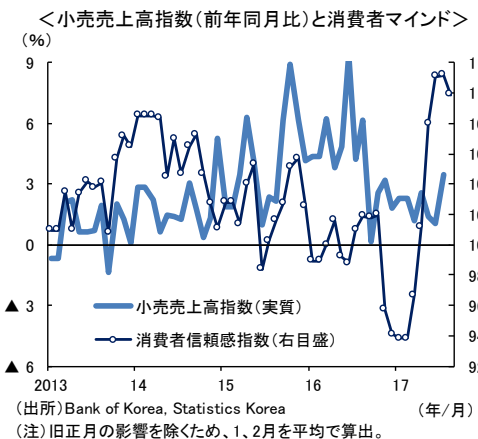
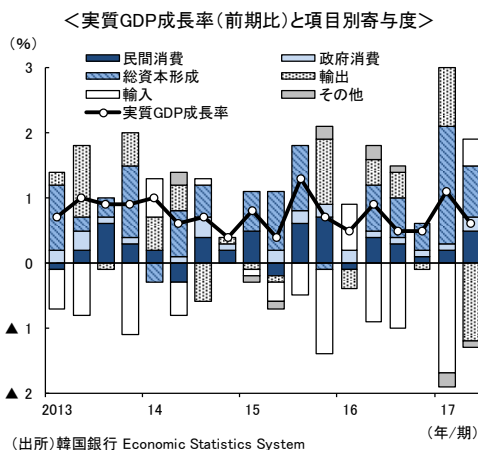
■4～6月期の成長ペースは鈍化

2017年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%と、1～3月期（前期比+1.1%）から減速した（右上図）。

需要項目別にみると、耐久財の伸びを背景に民間消費が同+1.0%と底堅く推移したほか、IT関連企業の設備投資を受けて総資本形成が同+2.9%と成長を押し上げた。一方、輸出は同▲2.9%と大幅なマイナスとなった。自動車等の財輸出が落ち込んだことに加え、THAAD配備に伴う中国の対抗措置により中国からの観光客の減少が鮮明になり、サービス輸出が同▲4.4%と大幅に減少した。

その後、夏場にかけてやや持ち直す兆候を示している。消費動向をみると、7月の小売売上高は前年同月比（以下同じ）+3.5%と増加した（右下図）。耐久財が+11.5%と大幅なプラスとなったことが大きい。背景には、2016年6月末の自動車の個別消費税の引き下げ終了による落ち込みの反動増のほか、自動車や通信機器等の新製品投入による販売増加がある。8月の消費者信頼感指数も高水準にあり、消費は持ち直しが続く見込みである。

8月の輸出（ドルベース）は+17.3%と前年を大きく上回り、10ヵ月連続のプラスとなった。主力輸出品である半導体が新型スマートフォンやデータセンター向けの需要から伸びているほか、一般機械や鉄鋼等幅広い品目で増加した。国別では、伸び悩みが続いていた中国向けが+15.6%、米国や欧州等先進国向けも好調を維持している。政治要因を背景とするサービス輸出の落ち込みが当面続くとみられるなか、財輸出による成長の下支えが期待される。



■北朝鮮問題を含む外交面が景気下振れリスク

文在寅大統領は、5月の就任以降、雇用拡大を中心とした政策を推進している。もっとも、雇用拡大施策の財源として、世界的な流れと逆行した法人税の引き上げが税制改革に盛り込まれているほか、2018年の最低賃金を大幅に引き上げる等、企業の負担感が強まっている。これらは、韓国企業の競争力低下や海外生産の加速、雇用の減少を招く恐れがある。

他方、外交面では、THAAD配備を巡る中国との対立に加え、北朝鮮を巡る地政学リスクが看過できないレベルへと高まっている。中国人観光客が大幅に減少するなか、地政学リスクの高まりが観光等のサービス業に更なる打撃を与える可能性がある。また、北朝鮮によるミサイル実験時には、株安・通貨安が加速する等、消費者や企業のマインドに大きな影を落としている。こうした状況が長期化すれば、景気は後退局面入りするリスクが高まろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。